

令和2年度の経営環境と業績

令和2年度のがわ国経済は、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う緊急事態宣言の発令により、個人消費を中心に急速に悪化しました。その後は、一時的に個人消費が回復する場面も見られましたが、年明けには再度緊急事態宣言が発令され、経済の悪化が懸念される状況となりました。

こうしたなか、国内長期金利は、当初は日銀による緩和的な金融政策を背景にゼロ%近傍で推移しましたが、年明けにバイデン米政権が大規模な財政政策を打ち出し、米長期金利が大きく上昇すると、国内長期金利も0.1%台に上昇しました。

為替相場は、当初はFRBのドル供給施策により、円高が進行しましたが、年明けに米長期金利が大きく上昇すると、円安に転じました。

また、国内株式市場は、新型コロナウイルス感染症のワクチンの普及や各国の金融緩和・財政出動により、経済の早期回復期待が高まったことを受け、大幅に上昇しました。

最近5年間の主要な経営指標

(単位：百万円)

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度
経常収益	51,883	55,207	52,608	54,561	56,490
業務純益	14,930	16,236	16,130	18,374	17,682
経常利益	12,241	19,724	16,803	21,878	13,199
当期剰余金	9,949	16,082	13,046	17,594	8,826
貯金等	4,370,148	4,498,445	4,597,793	4,602,805	4,707,547
預け金	2,842,599	2,917,638	3,142,525	2,993,902	2,930,385
貸出金	389,790	448,963	552,521	588,553	622,126
有価証券等	1,553,423	1,631,488	1,676,231	1,833,033	1,997,713
出資金	189,588	194,885	199,838	201,758	203,678
(出資口数)	18,958,861口	19,488,561口	19,983,851口	20,175,851口	20,367,851口
純資産額	419,557	418,520	435,576	424,251	443,064
総資産額	4,978,382	5,193,465	5,610,954	5,651,115	5,777,717
剰余金配当金額	6,963	7,152	6,683	6,794	5,640
普通出資配当の額	525	525	525	525	525
後配出資配当の額	1,748	1,809	1,859	1,886	1,333
事業分量配当の額	4,689	4,818	4,298	4,382	3,781
職員数	191人	194人	194人	192人	198人
自己資本比率(単体)	18.26%	17.14%	14.20%	13.93%	13.75%
信託報酬	11千円	10千円	10千円	8千円	7千円
信託勘定貸出金残高	-	-	-	-	-
信託勘定有価証券残高	-	-	-	-	-
信託財産額	218,033千円	237,638千円	181,030千円	148,017千円	246,420千円

注:①貯金等は譲渡性貯金を含めて記載しています。

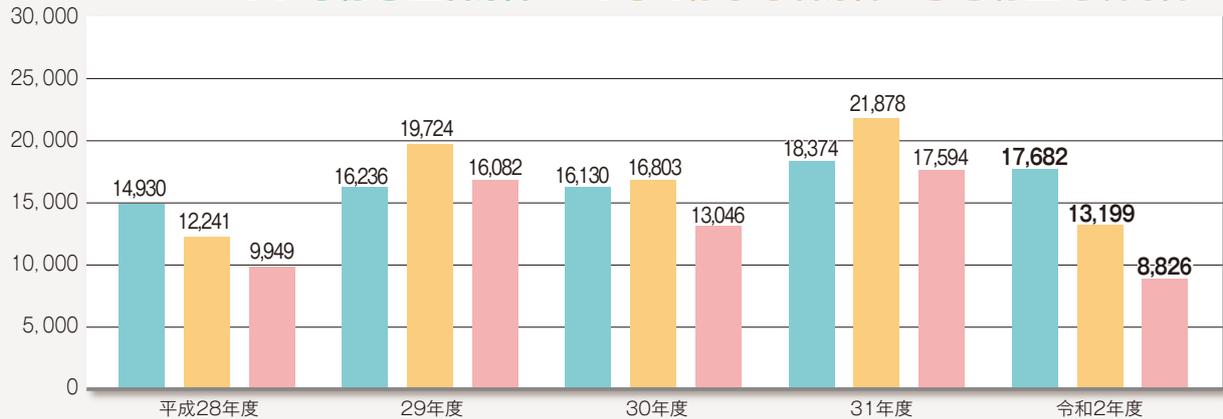
②有価証券等は金銭の信託・買入金銭債権を含めて記載しています。

③職員数は常勤嘱託を除いた人数となっています。

④「自己資本比率(単体)」は、「農業協同組合等がその経営の健全性を判断するための基準」(平成18年金融庁・農林水産省告示第2号)に基づき算出しております。

■利益の推移

(単位:百万円)

業務純益
176億82百万円経常利益
131億99百万円当期剰余金
88億26百万円

■自己資本比率(単体)の推移

(単位:%)

13.75%

■貯金等の推移

(単位:億円)

4兆7,075億円

■貸出金の推移

(単位:億円)

6,221億円

■有価証券等の推移

(単位:億円)

1兆9,977億円

収支状況

低金利状態の長期化に伴う厳しい運用環境のなか、運用の効率化・多様化に一層努めたほか、適時売却による債券売却益を計上したこと等により、経常収益は564億円と、前年比増収となりました。一方、コロナ禍による大口与信先の経営状況の悪化に伴い、与信コストが大幅に増加したことを受け、経常利益は131億円、当期剰余金は88億円と、いずれも前年度を下回りました。

自己資本比率

内部留保の増加等により自己資本の額が増加したものの、有価証券等への積極投資を背景に、リスク・アセットが大幅に増加したことから、自己資本比率は、前期比0.18ポイント低下し、13.75%となりました。なお、JAバンク基本方針で定める8%基準(国内基準は4%)を大きく上回る水準を確保しております。

貯金等

貯金等は、会員JAからの受け入れ等により、期中1,047億円、2.2%増加し、期末残高は4兆7,075億円となりました。

貸出金

貸出金は、既往取引先との取引深耕や新規取引先の開拓、並びに農業関連資金に積極的に対応した結果、期中335億円、5.7%増加し、期末残高は6,221億円となりました。

有価証券等

有価証券等は、保有債券の効率的な運用のために残存期間の短い債券等の一部売却したものの、将来の安定収益確保のため、市況を見極めつつ債券購入を行うとともに、運用多様化を目的にファンド等へも積極的に投資した結果、期中1,646億円、8.9%増加し、期末残高は1兆9,977億円となりました。

業績

経営

業務

組織

データ
ファイル

索引